

連載②⑧

内海善雄の
(ITU前事務総局長)

やぶ睨み 「ネット社会」論

情報化がマイナスに働く 日本の政治

情報化で起きた東欧・アラブ革命

情報化の進展で民主化が進むというのが一般の認識である。果たして日本もそうなのだろうか。

ちょうどベルリンの壁が崩れる一年前に、ソ連、東独、ポーランド、チェコ、ハンガリーを視察する機会に恵まれた。その時に見た光景はさきわめて印象的である。当時、発達した衛星放送受信用のパラボラアンテナが、どこの首都のビルにも満艦飾の状況であったからである。これだけ衛星放送で西側の情報を国民が自由に得られるようになると、自由を束縛された社会主義体制を許容するはずがないと思っただが、案の定、たった一年後には、怒濤のごとく東欧の政治体制が変わった。現在では、フェイスブックがチュニアの

ジャスミン革命を起し、中東に革命の嵐が吹いたという。私は、フェイスブックではなく携帯電話と衛星放送テレビだと考える(本誌二〇一一年三月号)が、いずれにしても情報化の進展が変革を起こしたことは明らかだ。また、オバマ大統領もノムヒョン韓国大統領も、ネットのおかげで当選したといわれている。

経営難の既存メディア

さて、現在の日本政治にはネットの普及がどんな影響を与えているのだろうか? インターネット、SNSの普及で日本の政治も大衆の参加が可能となったと称賛しがちだ。だが、私は疑問に思う。日本では、ネットが直接、政治に好影響を与えているどころか、ネットの発展で疲弊した新聞、テレビが今日の政治の貧困を創り出しているのではないかと思ってしまう。

ある日本の一流大学の授業で、新聞を読んでいるか質問したところ、五十人中たった四人が手を挙げた。断片的で信頼性に欠けるネット情報に頼り新聞を読まない人は、何をもって世の中を判断し、自分の立ち位置を見極

めるのだろうか。

頼みのテレビは、最も信頼性が高いと考えられるNHKに關しても、一連の不祥事をきっかけとする受信料の不払い運動を契機としてここ数年、番組が極めて大衆迎撃的な傾向が強くなり、質の低下が起きた。民放は、広告収入がネット広告に奪われ、軒並みに経営難に襲われ、金をかけない低俗番組の垂れ流しで時間を潰しているといっても過言でない。購読数が激減した新聞は、世界中どこでも瀕死の状況である。日本の大新聞は報道に力を入れるよりも、家庭記事を増やして生き残りを模索しているように見える。

新聞・テレビに支配される政治家

人々がこれら既存メディアに依存しなくなりつつあるにもかかわらず、最近の国家的な重要課題をフォローしてみると、依然として政治には大変な影響力を持っていることが分かる。既存のマスメディアの論調イコール世論であるという社会認識が強く残っているからだろう。

典型的な例は消費税報道である。二〇一〇年の参議院選挙で菅直人総理が突然、消費税

増税を言い出した。出口調査では、投票した人は圧倒的に増税を「やむを得ない」と答えているのに、既存メディアは民主党の敗因は消費税増税であると解説した。これら報道の影響を受け、こともあろうに総理自らも、「消費税増税が敗因であった」と反省の弁を述べたのである。

一年もたない間に、反対に、既存メディアは増税を唱えて総裁選に立候補して当選した野田総裁を持ち上げた。ところが、今こそ増税法案の成立に政治生命を賭している野田総理を極めて冷ややかな取り扱いをして、雲行きが怪しくなっている。

国家の破綻危機よりも、一時的な視聴者受

けする話題の展開に精を出す既存メディア。そして、その動向に左右される浮動票政治家たちである。健全な国家を思い、国民の福祉を考へるならば、当然、消費税増税は避けられない。しからば、誰が反対するかの報道は重要ではなく、その実施時期や、また、欧米で取り入れられている食料品の対象除外や低税率の適用など、現実的な方策に関心の中心を移すべきであろう。

TPP問題も同様である。反対派の農業関係者の反対運動の報道が突出して、世界の動向や、日本が生きていくための方策などの視点からの報道に欠けるため、これまた、政治家を間違った方向へ誘導してしまっている。

原発問題もつと深刻である。原子炉に放水できたとか、汚染水の水位が上昇したとかを詳細に報道して国民を一喜一憂させた既存メディアは、海外のネットサイトが既知の気象情報を使って独自の汚染予測マップを作成し掲載しても、スピーディー(SPEED I)の汚染予測情報を流さなかった。責務を全うしなかったばかりか、電力確保の見通しのないまま、食物や環境汚染を過大報道して、国民に原発拒否の感情をいたすに助長していないだろうか。

そして全原発が止まった今、政府の需給検証委員会に提出された電力会社の夏の電力需給予想に關して、あるテレビは「全国で〇・四%の不足」と報道して問



既存メディアの報道には依然、影響力があるのに……



内海善雄(うつみ よしお)
1942年香川県高松市生まれ。東大(現法政大)法学部卒業。66年郵政省(現総務省)入省。電気通信の自由化など、通信放送政策を長く担当。98年国際電気通信連合(ITU)事務総局長就任。現在は財団法人「海外通信・放送コンサルティング」代表理事。早稲田大学客員教授。

西欧と異なるネット化の影響

どのような選挙制度であれ、政治家は国民の人氣に存在基盤を依存している。そして、日本では世論は既存メディアである新聞やテレビで形成される。その新聞・テレビがこれだけ軽薄で迎合的になったのは、ネットが発展し、経営の根幹を揺るがされていることにあるのではないだろうか。

情報通信技術の発達が国民に直接政治にかかわる手段を提供し、直接民主主義につながるという楽観的な未来予想は、日本ではどうも絵に描いた餅のようである。一方、西欧社会では、何事にも疑問を呈し、人の言うことをにわかには信じることをせず、自分で判断することをモットーとする。そこでは、情報入手手段の多様化であるネット社会の進展は、より正しい判断をするために好ましいものと考えられることに合点がいく。